39 01 04 01 07 012

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

事務事業	地球温暖化対策事業	担当課	環境課	担当係	環境政策係	管理番号	3903
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200004 安心とやすらぎを感じられるまち（暮らし・環境）	根拠法令個別計画等	深谷市環境基本計画 深谷市地球温暖化対策実行計画 深谷市新エネルギーの導入及び利活用施策基本方針 深谷市住宅用省エネ設備設置費補助金交付要綱				
中項目	200003 人と自然にやさしいまちづくり						
小項目	200001 自然・生活環境の保全						

事業概要	地球温暖化防止のため、太陽光発電システム等の住宅用省エネ設備設置者に補助金を交付し、省エネ設備の普及促進及び環境意識の高揚を図るとともに、深谷市地球温暖化対策実行計画に基づき市の事務・事業における温室効果ガス排出削減及び環境配慮を推進する。
目的 ※何のために	自然エネルギーの有効利用や行政運営を通じた温室効果ガス排出量の削減及び環境への配慮
対象 ※誰・何を対象に	自宅に住宅用省エネ設備を設置した市民及び市の事務・事業
手段 ※どのように	設置者に設置経費の一部について補助金を交付し、市の事務・事業は、環境マネジメントシステム（ＥＭＳ）の体制を活用し、温室効果ガス排出量の削減及び管理を行う。
成果 ※何を求めるか	温室効果ガス排出量の削減等地球環境への負荷の軽減を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	07	公害対策費	住宅用省エネ設備設置費補助事業	0
	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	07	公害対策費	地球温暖化対策事業	12,006,360
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・住宅用省エネ設備補助金交付	・
・地球温暖化対策実行計画の推進	・
・環境マネジメントシステムの運用	・
・グリーン購入方針の運用	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	12,048,000	12,048,000	12,048,000	12,048,000	12,047,000	12,047,000
	決算額	12,029,380	12,043,700	12,043,260	12,006,360	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,029,380	12,043,700	12,043,260	12,006,360	12,047,000	12,047,000
人件費	従事職員数（人）	0.70	1.45	1.50	1.23	1.47	1.47
	人件費相当試算 ※1	5,445,300	11,283,900	11,791,500	10,007,280	11,959,920	11,959,920
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		17,474,680	23,327,600	23,834,760	22,013,640	24,006,920	24,006,920

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	省エネ設備補助金交付件数	目標値	件							■
			実績値		200.00	200.00	200.00	203.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。							
		交付件数									
□	活動指標２	省エネ設備補助金交付額	目標値	千円							■
			実績値		12,000.00	12,000.00	12,000.00	12,000.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。							
		交付額									
□	活動指標３	省エネ設備設置件数	目標値	件							■
			実績値		200.00	200.00	200.00	203.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。							
		設置件数									
■	成果指標１	補助を活用した太陽光発電の	目標値								■
		ＣＯ２削減量（ｔ－ＣＯ２／年）	実績値		375.40	277.95	235.03	238.79	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		市民への交付が指標であり、申請数が社会情勢等に影響されるため目標は設定しない。							
		設置出力＊年間見込発電量＊係数									
■	成果指標２	公共施設における温室効果ガス	目標値		17,814.00	17,814.00	17,814.00	17,814.00	0.00	0.00	□
		排出量（ｔ－ＣＯ２／年）	実績値		18,165.90	17,610.50	17,220.60	17,353.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		地球温暖化対策実行計画（Ｈ２６～Ｈ３２）に基づく削減目標とする。							
		前年度の実績値									
□	活動指標４	地球温暖化対策にかかる	目標値	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	□
		進行管理回数	実績値		2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		関係各課から取り組み状況の報告を求める回数							
		ＥＭＳ進捗管理回数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 太陽熱利用システムの補助金額を見直した事により、僅かではあるが省エネ設備の設置件数を増やすことができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 住宅用省エネ設備の推進により一般家庭のＣＯ２削減が図れた。市の事務事業における地球温暖化対策については、前年度より温室効果ガス排出量は増えたが、目標は達成することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	A	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 住宅用省エネ設備設置費補助金の補助金額のうち、太陽熱利用システムについては、県内市町村の状況や市場動向を勘案し補助金額を見直した。また、公共施設における地球温暖化対策については、各課所で必要最小限の経費で行っている。

評価者	課長補佐兼環境政策係長　横瀬　智幸

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	特になし
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	地球温暖化対策事業	担当課	環境課	担当係	環境政策係	管理番号	3903

- □ ① 現状のまま継続
- □ ② 見直して継続
- ■ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
- □ ④ 目的達成による終了
- □ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

住宅用省エネ設備設置費補助事業については、家庭の温室効果ガス排出量削減に寄与しており、「ゼロカーボンシティふかや」の実現のため、引き続き実施していく必要がある。市の事務事業における温室効果ガス排出量削減についても、引き続き地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき取り組みを進めていく。

評価者	環境水道部次長兼環境課長　野中　護

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

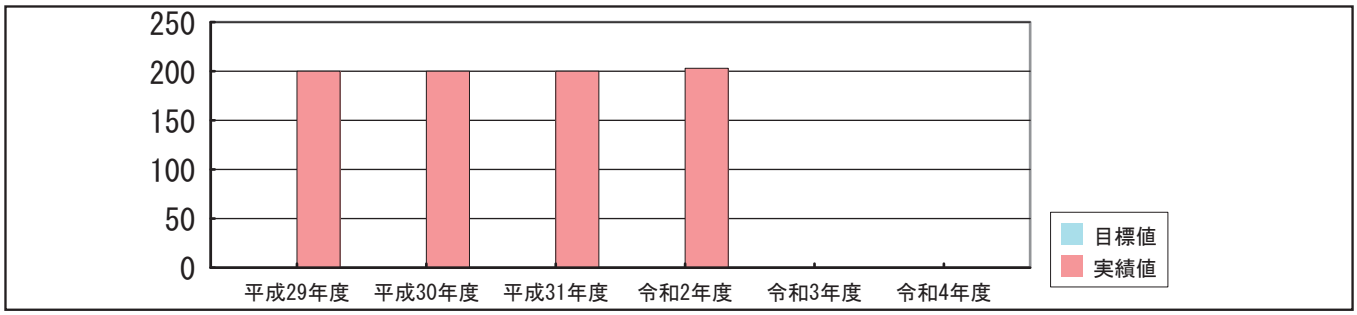
改善・改革案	現状の取組のほか、「ゼロカーボンシティふかや」の実現に向け、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す普及啓発を実施していく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

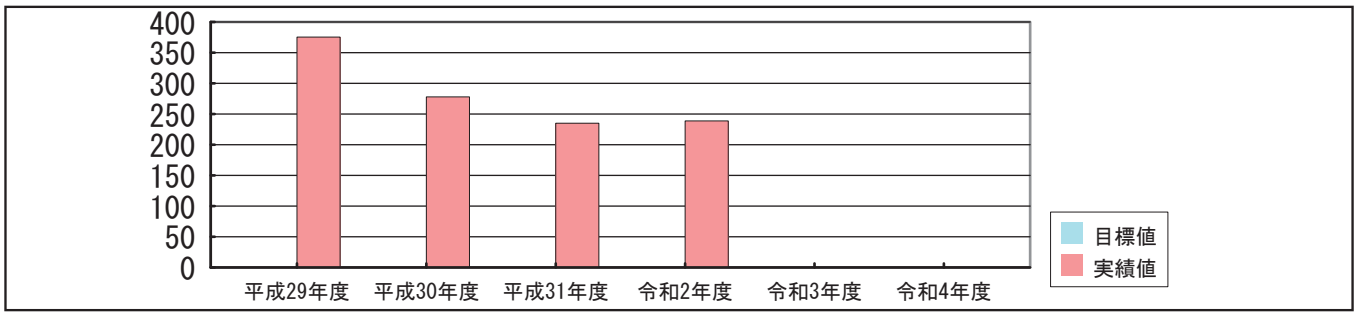
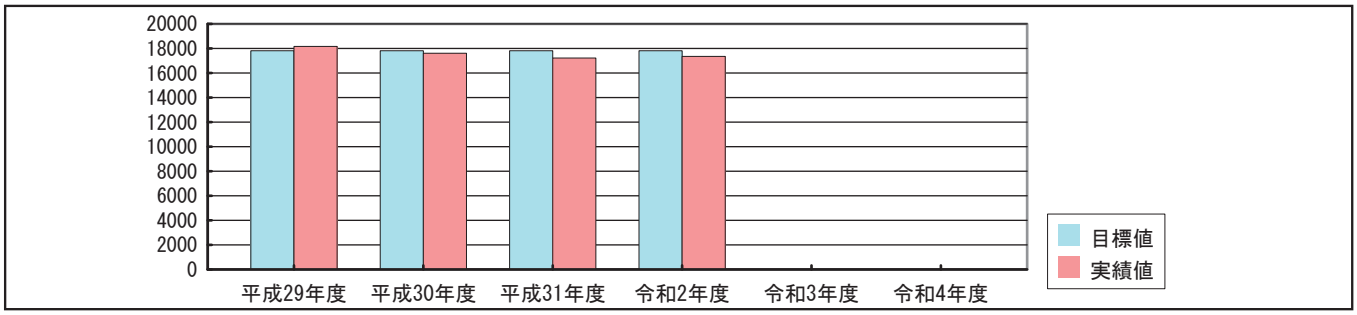
今後の課題	家庭の温室効果ガス排出量削減のため、住宅用省エネ設備設置補助事業や自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す普及啓発を実施していく。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	省エネ設備補助金交付件数



区分	成果指標１	指標名	補助を活用した太陽光発電のＣＯ２削減量（ｔ－ＣＯ２／年）



区分	成果指標２	指標名	公共施設における温室効果ガス排出量（ｔ－ＣＯ２／年）